

特別企画 : “脱炭素社会” の企業への影響調査 (2023 年)

脱炭素社会、企業に「プラスの影響」は 14.1%

～ 実感乏しく、「影響はない」「分からない」が約 7 割 ～

世界規模で起きている異常気象の原因とされる地球温暖化に対し、日本政府は 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言。これまでロードマップの策定や法律の制定、「脱炭素化支援機構」の設立など具体的な取り組みを行ってきた。

環境省と国立環境研究所が今年 4 月に発表した「2021 年度の温室効果ガス排出・吸収量」は、2020 年度比で 2.0%増加したものの、2013 年度比では 20.3%減少し、一定の進捗がみられる。また、8 月には脱炭素関連政策を推進する「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」において、脱炭素社会の実現に向けた 2024 年度予算案の概算要求に、総額 1 兆 2000 億円以上を盛り込むことを報告。民間企業の投資や取り組みを加速させる方針も確認された。

そこで、帝国データバンクは、“脱炭素社会” が企業へ及ぼす影響についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 7,768 社で、有効回答企業数は 1 万 1,265

社（回答率 40.6%）。脱炭素社会に関する調査は、2021 年 6 月、2022 年 7 月に続いて今回で 3 回目

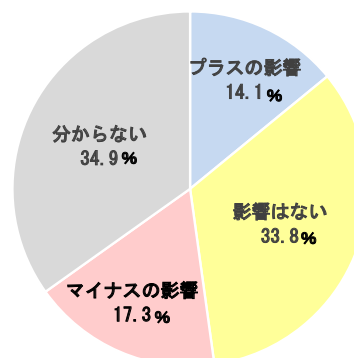
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している



調査結果（要旨）

1. 脱炭素社会の進展が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 14.1%、「マイナスの影響」は 17.3%となった。「影響はない」「分からない」は合わせて約 7 割に
2. 業種別、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」「自動車・同部品小売」など自動車関連業種で「マイナスの影響」が目立つ
3. 従業員数別、規模が大きいほど「プラスの影響」の割合が高い一方、規模が小さいほど「影響はない」「分からない」の割合が高くなった

脱炭素社会の進展による事業への影響



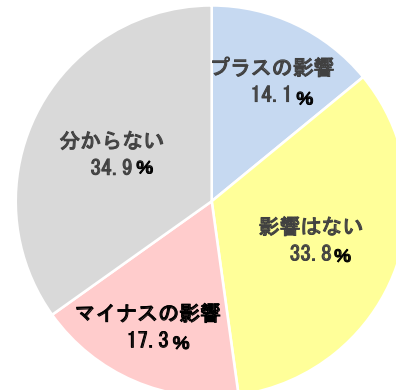
1. 脱炭素社会の進展、「プラスの影響」は14.1%、「影響はない」「分からない」が約7割

脱炭素社会の進展は今後、自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、「プラスの影響」があったとした企業は14.1%だった。過去に実施した同様の調査から進展はなかった（2021年：14.8%、2022年：14.0%）。

他方、「マイナスの影響」とした企業は17.3%で、2022年（19.5%）からは2.2ポイント低下したが、「プラスの影響」がある企業を3.2ポイント上回った。

なお、「影響はない」（33.8%）、「分からない」（34.9%）で、合わせて7割近くを占め、脱炭素社会の進展に実感が乏しい状況といえる。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1：母数は有効回答企業1万1,265社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 自動車関連業種で「マイナスの影響」が目立つ

脱炭素社会の進展により「プラスの影響」があったとした企業を主な業種別に分析すると、「再生資源卸売」が29.4%で最も高かった。次いで、「農・林・水産」（25.2%）、「家電・情報機器小売」（25.0%）が続いた。

「マイナスの影響」では、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」が49.8%で最も高く、全体（17.3%）を32.5ポイント上回った。

次いで、「輸送用機械・器具製造」（38.1%）、「自動車・同部品小売」（36.9%）、「運輸・倉庫」（33.0%）が続き、自動車関連業種での「マイナスの影響」が目立った。

企業からは、「脱炭素社会の資源循環の輪の1つが自社の事業そのもの」（再生資源卸売、香川県）といった声がある一方、「大打撃、致命傷になるが、世の中全体を考えたら脱炭素化は重要課題だと思う」（ガソリンスタンド、栃木県）といった、「マイナスの影響」を感じつつも取り組まなければならないと考えている意見も聞かれた。

脱炭素社会の進展による事業への影響 ～主な業種別～

事業に「プラスの影響」割合 (%)	
再生資源卸売	29.4
農・林・水産	25.2
家電・情報機器小売	25.0
パルプ・紙・紙加工品製造	22.0
金融	21.7
全体	14.1

事業に「マイナスの影響」割合 (%)	
専門商品小売（ガソリンスタンドなど）	49.8
輸送用機械・器具製造	38.1
自動車・同部品小売	36.9
運輸・倉庫	33.0
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	32.1
全体	17.3

3. 規模の小さな企業ほど「影響はない」「分からない」が高まる傾向に

従業員数別にみると、「1,000人超」で「プラスの影響」が35.0%を占め、規模が大きくなるほど「プラスの影響」が高くなった。

他方、規模が小さくなるほど「影響はない」「分からない」の割合が高まる傾向がみられた。

とりわけ規模の小さな企業からは、「取引先から対応を迫られたらやるが、現在は予定なし」(不動産、大阪府)といった声や、「これと言って変えたいことも変わったこともない。零細企業には難しい問題ばかりだ」(飲食料品卸売、東京都)といった声が聞かれた。

脱炭素社会の進展による事業への影響
～従業員数別～

	プラスの影響	影響はない	マイナスの影響	分からない
1,000人超	35.0%	18.7%	18.7%	27.6%
301人~1,000人	22.1%	28.0%	19.1%	30.8%
101人~300人	16.8%	31.6%	18.5%	33.1%
51人~100人	14.5%	34.1%	17.3%	34.0%
21人~50人	13.0%	33.9%	18.5%	34.7%
6人~20人	13.5%	33.6%	17.1%	35.8%
5人以下	11.4%	37.0%	15.1%	36.5%

まとめ

本調査の結果、脱炭素社会の進展により、「プラスの影響」があると回答した企業が14.1%、「マイナスの影響」があると回答した企業が17.3%だった。業種別にみると、バイオマス燃料やガソリンスタンド、EV化が進む自動車関連など現時点で直接的な影響のありそうな業種が多く占めた。

一方、「影響はない」と回答した企業が33.8%、「分からない」と回答した企業が34.9%、合わせて7割近くが実感に乏しい結果となった。従業員数別では、規模が大きくなるほど「プラスの影響」があると考え、小規模であるほど「影響はない」「分からない」と考える企業は多くなった。

「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回り、さらにそれ以上に「影響はない」「分からない」が上回る結果から、脱炭素社会の進展に対する実感が乏しい企業が多く、各社への直接的な影響が出るのはしばらく先になりそうだ。

地球環境に関心の高い海外企業を中心にサプライチェーン全体で「脱炭素経営」に取り組む姿勢が広まるなか、国内企業も大企業にとどまらず、脱炭素への取り組みが求められ、中小企業に至るまでのすそ野の広い仕組みづくりが急がれる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,768社、有効回答企業1万1,265社、回答率40.6%)

(1) 地域

北海道	511	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,227
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	761	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,922
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	886	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	790
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,286	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	380
北陸(新潟 富山 石川 福井)	574	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	928
		合計	11,265

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	107	小売	飲食料点小売業	101	
金融	152		繊維・繊維製品・服飾品小売業	103	
建設	1,733		医薬品・日用雑貨品小売業	57	
不動産	459		家具類小売業	21	
製造 (2,824)	飲食料品・飼料製造業	327	家電・情報機器小売業	40	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	84	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222	専門商品小売業	221	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	91	各種商品小売業	54	
	出版・印刷	154	その他の小売業	13	
	化学品製造業	388	運輸・倉庫	522	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	516	サービス	飲食店	87
	機械製造業	468		電気通信業	8
	電気機械製造業	301		電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	105		リース・貸貸業	107
精密機械・医療機械・器具製造業	73		旅館・ホテル	96	
その他製造業	73		娯楽サービス	118	
卸売 (2,606)	飲食料品卸売業	338	放送業	19	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	160	メンテナンス・警備・検査業	199	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	301	広告関連業	106	
	紙類・文具・書籍卸売業	93	情報サービス業	587	
	化学品卸売業	249	人材派遣・紹介業	91	
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	314	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	265	医療・福祉・保健衛生業	123	
	機械・器具卸売業	840	教育サービス業	34	
	その他の卸売業	326	その他サービス業	221	
			その他	42	
		合計	11,265		

(3) 規模

大企業	1,715	15.2%
中小企業	9,550	84.8%
(うち小規模企業)	(3,664)	(32.5%)
合計	11,265	100.0%
(うち上場企業)	(227)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 新井 雄太、池田 直紀

03-5919-9342 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。